

# ラテンアメリカ

## (概要)

加賀美充洋  
野原 昂  
井村 哲郎

### はじめに

今回の湾岸危機のラテンアメリカ経済に与える影響を貿易面と対外債務（資金協力）の両面で見よう。まず貿易に関しては4つの影響が考えられる。①国連による制裁措置により対イラク禁輸の輸出への影響、②原油価格の高騰による影響とイラク、クウェートからの原油輸入停止による量的影響、③先進国の景気後退によるラテンアメリカ輸出への間接効果、④エネルギー価格の高騰による先進国工業品の価格上昇によりラテンアメリカ輸入増と国内インフレーションへの影響、等である。即ち貿易面では量と価格への直接的及び間接的影響を考慮する必要がある。

資金協力に関しては、①先進国の対湾岸協力により資金援助がラテンアメリカに回らなくなる懸念、②金利上昇による債務支払いの直接的増加及び新規融資の間接的流入減が考えられる。以下にそれらの影響を要約しよう。

### (1) 貿易への影響

まず禁輸による影響はそれほど大きくはない。イラク、クウェートからの原油輸入停止により一番困るラテンアメリカの国はブラジルであるが、その手当ては既についたといえる。即ちブラジルは約120万バレル/日の消費のうちその半分、60万バレルを輸入している。イラク、クウェートからは約19万バレル輸入していたが、イランに対して5万バレル/日（今まで10万バレルの輸入）、ベネズエラに対して5万バレル/日（同5万バレル）の供給増を要請し、またメキシコやマレーシアに対しても輸入増を交渉している。ブラジルとイラクはバーター取引により石油の輸入に対して武器、食料などを輸出していた。武器に関しては完全に停止され、食料輸出（約3億4300万ドルに相当）もブラジル人質の解放につれ止む方向にある。ブラジ

ルにとっては、原油価格の高騰のほうが厳しく、PETROBRAS（国営石油公社）の発表によれば、8月末時点で既に32ドル／バレルで購入しており、年末までに約30億ドルの追加負担になると見込んでいる。

アルゼンチンは、イラクに対して82年において約5億ドルの食料（小麦、大豆等）を輸出していた。最近の統計がないのではっきりわからないが、同国は多国籍軍への軍派遣を決定したので当然禁輸も実行されていると思われる。石油に関してはほぼ自給しているので問題はないが、原油価格、工業製品輸入価格の上昇による国内価格面への悪影響が心配される（89年のインフレ率3700%）。因みに8月半ばには既に石油燃料等の20%上昇が決定された。

### 〈原油価格上昇の影響〉

この分析は既に横田・村上・小島レポートでなされているので詳述しないが、ブラジル、ウルグァイ及び中米・カリブ諸国（トリニダード・トバゴを除く）への影響が大と思われる。ただし、中米・カリブ諸国に関しては「サンホセ協定」（注）があり、メキシコとベネズエラが現在13万バレル／日を折半してこれら諸国に供給している。支払方法は現在20%を開発融資、80%は現金払いであった。この率を元に戻し、30%分は各国のために投資する案（ベネズエラのアンドレ・ペレス大統領）が検討されている。

またコロンビアは原油輸出国ではあるが、精製能力に問題がありトリニダード・トバゴ等からガソリンを輸入しており、原油価格上昇分は若干相殺されると思われる（1989年の石油輸出額は14億ドル、輸入額は約2億ドル）。ペルーはもともと石油輸出国であったが、前政権の生産コストを無視した価格政策のため開発投資が行われず、石油輸入国に転じている。現在の日産は12万3000バレルであるが、生産が回復するためにはまだしばらく時間がかかると思われる。

湾岸危機による原油輸出量の減少は、メキシコとベネズエラの増産によってある程度緩和されよう。ベネズエラは本年度中に50万バレル／日、メキシコは10万バレル／日の増産を発表した。メキシコは約250万バレル／日を生産し、約120万バレル／日を輸出、一方ベネズエラは約200万バレル／日を生産、約150万バレル／日を輸出していた。いずれにしても原油価格の高騰によって最も恩恵を受けるラテンアメリカの国はこの2カ国であることは間違いない。

（注）1980年8月にメキシコ、ベネズエラと中米・カリブ9カ国で結ばれた協定。ベネズエラ、メキシコはこの9カ国に石油を輸出し、代金の30%は金利4%、期間5年の開発融資（但しエネルギー部門開発に使われたら金利2%、期間20年）として各

石油輸入国で使用できるシステム。

### 〈貿易への間接効果〉

エネルギー価格の高騰、軍事支出、支援支出増による先進国経済の冷え込みは、発展途上国への輸入需要を減らすと考えられる。一方、工業製品の価格の上昇は途上国輸入増となって表れ、総合的には途上国の貿易収支に悪影響を与えよう。

米国の例で見ると、米国の対ラテンアメリカ貿易は輸出、輸入共この2年ばかり急増している（第1表参照）。シェア的には80年代の始めの方が高く輸出で約17～18%、輸入で約15～16%であった。現在は前者は13%強、輸入で12%前後となっている。対ラテンアメリカ貿易収支は84年のピーク（約186億ドルの米国側赤字）に比較して赤字が減少しており、89年は86億ドルであった。湾岸危機はこのラテンアメリカ側にとっての黒字幅が更に縮むと予想されることである。

ラテンアメリカの中でも米国と国境を接するメキシコの貿易は大きく、89年で対米輸入246億7100万ドル（ラテンアメリカ合計に占める割合51%）、対米輸出270億9900万ドル（同47%）であり、メキシコ自身の輸出入の対米依存度は7割近くに達している。その結果、原油価格の高騰を考慮しても、米国経済の冷え込みによっては同国の対米貿易黒字（89年24億ドル）は縮小するものと思われる。

### 〈インフレーションへの影響〉

ラテンアメリカのいくつかの国は現在ハイパーインフレを経験している（第2表参照）。4桁インフレが猛威を奮っており、インフレ対策が経済政策の最重要課題となっている。ブラジルのコロール新政権、ペルーのフジモリ新政権共にショック療法（ブラジル3月、ペルー8月に発表）によりインフレ収束を図っているが、原油価格高騰はそれらの政策の効果を減じる方向に作用するものである。ペルーのインフレ対策では、ガソリン価格の大幅値上げ（約30倍）と為替レート的大幅切下げ（フロートにして自由レートに合わせた）により短期間にインフレ率は急上昇し、本年は約6000%を超えると見なされている。

チリを筆頭としてメキシコ、ベネズエラ、アルゼンチン、ブラジル、ペルーで続々と市場メカニズム重視の政策が採られているが、エネルギー価格高騰の直接・間接的影響は決して小さくないと考えられる。

## (2) 対外債務への影響

湾岸危機以前からラテンアメリカでは、ソ連・東欧の変革、92年のEC統合や東西ドイツの統一により世界の資金がヨーロッパに向かうのではないかという強い懸念があった。“失われた10年”を経験したラテンアメリカにあっては、90年代もとり残されるのではないかという恐れがある。そこに降って沸いたような湾岸危機であり、軍事支出の増大、湾岸周辺国等への支援支出拡大により、先進国の資金は対ラテンアメリカに対してますます先細る感がある。実際双方の赤字をかかえた米国は日本に対して民主化支援の名目でニカラグア、パナマへの協力拡大を求めており、アンデスの麻薬関連国に対しての支援拡大も要請していた。湾岸危機の勃発は、日本に40億ドルの緊急支援を可能にしたが、ペルーの国際機関への利子延滞分約21億ドルへのブリッジ・ローンや緊急社会計画（ショック療法により被害甚大な低所得者層救済のための計画）等への資金援助はまだ具体策が示されていない現状である。

ブレィディ提案は、メキシコ、コスタリカ、ベネズエラ、ウルグアイ等で実行されているが、民間債務の削減のみならず、公的債務に関してもその削減問題が今後検討されないと、ラテンアメリカの債務問題はますます混迷を深めると思われる（6月27日のブッシュ演説には「米州自由貿易圏構想」の他、公的債務問題に触れた債務イニシアティブも発表された）（注）。

（注）ブッシュ提案は①貿易イニシアティブ、②投資イニシアティブ、③債務イニシアティブの三本からなり、①で南北アメリカ大陸を包含する自由貿易システムの構築、②で投資促進、③で公的債務の削減を呼びかけている。

### 〈金利上昇の影響〉

世銀の予測によれば、名目金利（LIBOR）への湾岸危機の影響は、90年で0.4ポイント上昇して8.7%、91年で10%を予想している。ラテンアメリカ全体の対外債務残高は、88年末で4275億ドルあった（第3表参照）。金利支払い額は同年290億ドル、そのうち対民間銀行金利支払い額が214億ドルであった。対外債務残高に対する比率は5%である。アルゼンチン（88、89年）、ブラジル（89年）といった主要債務国が近年金利支払いを民間銀行に対して止めているので正確には計算できないが、対民間銀行の金利1%上昇は上の例からラテンアメリカ平均で約43億ドルの支払い増となる。ブラジルやペルーのようにこれから世銀・IMF等の国際機関と対話し先ずそれらの延滞金利を支払い、次に民間銀行との債務についてもブレィディ構想に沿って徐々に支払いを行っていくようとしている国にとってこの予想される金利の上昇は打撃であった。

金利支払いの増加、ラテンアメリカに対する直接投資と新規融資の停滞は資金フローの面でラテンアメリカに深刻な危機感を生んでいる。資金移転の純流入（資本収支－利子・利潤の純支出）はラテンアメリカ側のマイナスとなっており、82年～89年で2031億ドルが流失した（図参照）。この資金の流れの逆転（即ちラテンアメリカへの流入）が起きないとラテンアメリカ経済の再生は難しい。湾岸危機は若干の石油輸出国を利しようが大部分の諸国は、持続的成長を求める長い苦しい道を歩むことになった。

ワシントンポスト紙（10月7日）は次のように述べている。「国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会は（世銀・IMF総会において）『今年最も大きなプラスの影響を及ぼした要因』はペルシャ湾岸危機による石油価格の高騰である、これはメキシコとベネズエラにとってはブレディ計画によるよりはるかに大きな援助であった、と指摘している。反対に、石油輸入国にとっては債務問題の悪化である。実りのない世銀・IMF総会での議論のあとでは、誰も新たな回答を持っていない。」

（かがみ みつひろ／総合研究部主任調査研究員）

（のはら たかし／在ワシントンD. C. 海外調査員）

（いむら てつお／在ワシントンD. C. 海外調査員）

第1表 アメリカ合衆国のラテンアメリカ貿易

（100万ドル）

	輸 出			輸 入			収 支
	輸出額	ラテンアメリカ(%)		輸入額	ラテンアメリカ(%)		ラテンアメリカ
1980	224,269	38,844	17.3	249,750	37,522	15.0	1,322
1981	237,085	42,804	18.1	265,063	39,096	14.7	3,708
1982	211,198	33,152	15.7	247,642	38,554	15.6	-5,402
1983	201,820	25,641	12.7	268,900	42,836	15.9	-17,195
1984	219,900	29,766	13.5	332,422	48,364	14.5	-18,598
1985	215,935	30,788	14.3	338,083	46,109	13.6	-15,321
1986	223,367	30,757	13.8	368,425	42,014	11.4	-11,257
1987	250,266	34,971	14.0	409,766	47,291	11.5	-12,320
1988	320,337	43,658	13.6	447,323	51,448	11.5	-7,790
1989	360,465	48,825	13.5	475,329	57,438	12.1	-8,613

（出所）商務省、Survey of Current Business, June 1990

第2表 消費者物価上昇率

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989 <sup>a</sup>
ラテンアメリカ	57.5	84.6	130.5	184.7	274.1	64.5	198.5	757.7	994.2
アルゼンチン	131.2	209.7	433.7	688.0	385.4	81.9	174.8	387.5	3,731.0
バルバドス	12.3	6.9	5.5	5.1	2.4	-0.5	6.3	4.4	6.3 <sup>b</sup>
ボリビア	25.2	296.5	328.5	2,177.2	8,170.5	66.0	10.7	21.5	15.7
ブラジル	91.2	97.9	179.2	203.3	228.0	58.4	365.9	933.6	1,476.1
コロンビア	27.5	24.1	16.5	18.3	22.3	21.0	24.0	28.2	27.1
コスタリカ	65.1	81.7	10.7	17.3	11.1	15.4	16.4	25.3	13.9 <sup>c</sup>
チリ	9.5	20.7	23.6	23.0	26.4	17.4	21.5	12.7	21.1
エクアドル <sup>d</sup>	17.9	24.3	52.5	25.1	24.4	27.3	32.5	85.7	59.2
エルサルバドル	11.6	13.8	15.5	9.8	30.8	30.3	19.6	18.2	21.2 <sup>e</sup>
グアテマラ	8.7	-2.0	15.4	5.2	31.5	25.7	10.1	12.0	14.5
ハイチ	16.4	4.9	11.2	5.4	17.4	-11.4	-4.1	8.6	5.9 <sup>c</sup>
ホンジュラス	9.2	8.8	7.2	3.7	4.2	3.2	2.7	6.7	10.8 <sup>c</sup>
ジャマイカ	4.8	7.0	16.7	31.2	23.9	10.5	8.4	8.8	14.2 <sup>c</sup>
メキシコ	28.7	98.8	80.8	59.2	63.7	105.7	159.2	51.7	18.2
ニカラグア	23.2	22.2	35.5	47.3	334.3	747.4	1,347.9	33,602.6	3,452.4
パナマ	4.8	3.7	2.0	0.9	0.4	0.4	0.9	0.3	0.1
パラグアイ	15.0	4.2	14.1	29.8	23.1	24.1	32.0	16.9	28.7 <sup>c</sup>
ペルー	72.7	72.9	125.1	111.5	158.3	62.9	114.5	1,722.6	2,948.8
ドミニカ共和国 <sup>f</sup>	7.3	7.2	7.7	38.1	28.4	6.5	25.0	57.6	43.2 <sup>c</sup>
トリニダード・トバゴ	11.6	10.8	15.4	14.1	6.6	9.9	8.3	12.1	11.0 <sup>e</sup>
ウルグアイ	29.4	20.5	51.5	66.1	83.0	76.4	57.3	69.0	81.9
ベネズエラ	11.0	7.3	7.0	18.3	5.7	12.3	40.3	35.5	90.0

(注) aとくにことわらない限り、88年11月～89年11月の上昇率。b 88年7月～89年7月の上昇率。c 88年10月～89年10月の上昇率。d 82年までは、キト市の消費者物価指数上昇率。83年以降は全国をカバー。e 88年9月～89年9月の上昇率。f 82年まではサントドミンゴ市の消費者物価指数の上昇率。83年以降は全国の上昇率。

(出所) 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会

第3表 ラテンアメリカ諸国の対外債務残高および金利支払い

(100万ドル)

		1985	1986	1987	1988
	ラテンアメリカ：対外債務残高	389,415	409,218	445,218	427,463
	金利支払い	28,517	25,152	24,945	29,020
	二国間および対国際機関	3,113	4,025	4,612	5,099
	対民間	19,552	16,724	16,218	20,146
	政府保証なし債務	5,852	4,403	4,115	3,775
	対民間銀行計(A)	23,322	19,109	18,004	21,380
	(A) / 対外債務残高(%)	6.0	4.7	4.0	5.0
	メキシコ：対外債務残高	96,875	100,876	109,292	101,566
	金利支払い	9,382	7,676	7,691	7,590
	二国間および対国際機関	582	763	934	1,132
	対民間	6,939	5,413	5,389	5,420
	政府保証なし債務	1,866	1,500	1,369	1,036
	対民間銀行計(A)	7,900	6,157	6,083	5,635
	金利遅延累計	0	0	0	0
(A) / 対外債務残高(%)	8.2	6.1	5.6	5.5	
石 油 輸 出 国	ペルー：対外債務残高	14,174	15,986	18,118	18,579
	金利支払い	456	270	204	174
	二国間および対国際機関	173	156	188	150
	対民間	161	55	11	14
	政府保証なし債務	123	60	5	10
	対民間銀行計(A)	264	92	7	10
	金利遅延累計	703	1,319	1,904	2,489
(A) / 対外債務残高(%)	1.9	0.6	0.0	0.1	
	ベネズエラ：対外債務残高	35,240	34,550	35,205	34,657
	金利支払い	1,777	2,223	2,469	2,675
	二国間および対国際機関	32	31	29	35
	対民間	1,402	1,699	1,582	2,008
	政府保証なし債務	342	493	858	632
	対民間銀行計(A)	1,593	2,017	2,246	2,448
	金利遅延累計	0	0	0	0
(A) / 対外債務残高(%)	4.5	5.8	6.4	7.1	
	トリニダード・トバゴ：対外債務残高	1,448	1,858	1,805	1,994
	金利支払い	96	118	122	88
	二国間および対国際機関	32	35	32	28
	対民間	64	83	90	60
	政府保証なし債務	0	0	0	0
	対民間銀行計(A)	42	50	44	38
	金利遅延累計	0	0	0	36
(A) / 対外債務残高(%)	2.9	2.7	2.4	1.9	

		1985	1986	1987	1988
石	アルゼンチン：対外債務残高	50,942	52,374	58,423	58,936
	金利支払い	4,396	3,707	3,672	2,803
	二国間および対国際機関	138	385	281	522
	対民間	3,292	2,805	3,004	2,038
	政府保証なし債務	966	517	388	243
	対民間銀行計（A）	4,038	3,099	3,155	1,968
	金利遅延累計	777	486	351	2,128
	（A）／対外債務残高（%）	7.9	5.9	5.4	3.3
油	ブラジル：対外債務残高	104,593	112,042	123,865	114,592
	金利支払い	7,255	6,290	6,382	11,685
	二国間および対国際機関	866	1,020	1,317	1,198
	対民間	4,719	3,820	3,945	8,919
	政府保証なし債務	1,670	1,450	1,120	1,568
	対民間銀行計（A）	5,946	4,810	4,262	9,603
	金利遅延累計	0	0	3,428	0
	（A）／対外債務残高（%）	5.7	4.3	3.4	8.4
非	コロンビア：対外債務残高	14,241	15,364	17,008	17,001
	金利支払い	867	978	1,184	1,213
	二国間および対国際機関	348	474	622	639
	対民間	418	405	493	496
	政府保証なし債務	102	99	69	79
	対民間銀行計（A）	461	419	440	478
	金利遅延累計	0	0	0	0
	（A）／対外債務残高（%）	3.2	2.7	2.6	2.8
輸	コスタリカ：対外債務残高	4,371	4,527	4,690	4,530
	金利支払い	342	216	145	185
	二国間および対国際機関	74	105	70	97
	対民間	248	90	53	63
	政府保証なし債務	20	22	22	25
	対民間銀行計（A）	231	103	59	79
	金利遅延累計	12	78	20	295
	（A）／対外債務残高（%）	5.3	2.3	1.3	1.7
出	チリ：対外債務残高	20,384	21,144	21,502	19,645
	金利支払い	1,637	1,405	1,389	1,019
	二国間および対国際機関	115	194	253	287
	対民間	884	1,046	898	581
	政府保証なし債務	639	165	239	150
	対民間銀行計（A）	1,465	1,150	1,805	665
	金利遅延累計	0	0	0	0
	（A）／対外債務残高（%）	7.2	5.4	8.4	3.4
国	チリ：対外債務残高	20,384	21,144	21,502	19,645
	金利支払い	1,637	1,405	1,389	1,019
	二国間および対国際機関	115	194	253	287
	対民間	884	1,046	898	581
	政府保証なし債務	639	165	239	150
	対民間銀行計（A）	1,465	1,150	1,805	665
	金利遅延累計	0	0	0	0
	（A）／対外債務残高（%）	7.2	5.4	8.4	3.4



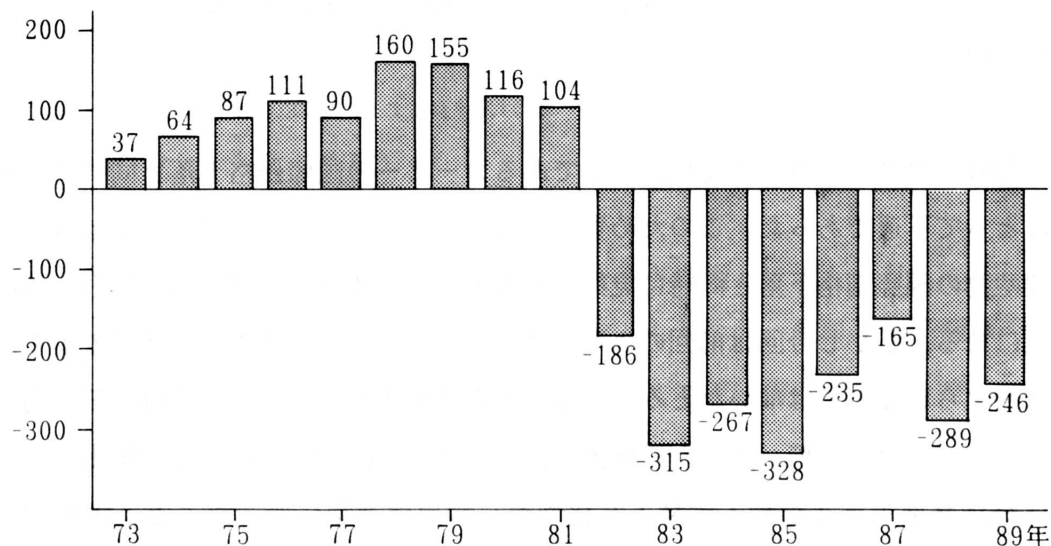
		1985	1986	1987	1988
石 油 非 輸 出 国	パナマ：対外債務残高	4,759	4,933	5,302	5,620
	金利支払い	303	322	225	4
	二国間および対国際機関	68	86	82	4
	対民間	235	236	143	0
	政府保証なし債務	0	0	0	0
	対民間銀行計（A）	202	205	124	0
	金利遅延累計	1	0	16	267
	（A）／対外債務残高（%）	4.2	4.2	2.3	0
ニカラグア：対外債務残高	金利支払い	5,691	6,181	7,322	8,052
	二国間および対国際機関	28	21	11	73
	対民間	16	20	11	73
	政府保証なし債務	12	1	0	0
	対民間銀行計（A）	0	0	0	0
	金利遅延累計	10	0	0	0
	金利遅延累計	300	501	713	861
	（A）／対外債務残高（%）	0.2	0	0	0

（出所） World Bank, World Debt Tables 1989-90ed.

### ラテンアメリカ：資金の純移転

（資本の純流入－利子・利潤の送金）

（単位：億ドル）



（出所） 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会